

令和7年度研修予定について

1 令和5・6年度の研修内容

(1) 「窓口対応における基本的な面接技法（インテークアセスメント技法）の向上」

※令和5・6年度実施（職場プロデュース研修）

研修を通して相談者を多面的に捉え、信頼関係を築くコミュニケーション等の基本的技法の取得を目指すことで各課の能力の底上げをねらう事を目的として、窓口対応に携わる職員等を対象として実施

(2) 「参加したくなる会議の作り方」～ファシリテーター研修～

※令和6年度実施（職場プロデュース研修）

会議の運営側として活発に意見を出してもらいながら情報を整理する方法や、参加者としての役割を学ぶことを目指し、会議への積極的な参加から多機関協働による支援の質を高めることを目的として、会議や打合せの機会が多い職員等を対象として実施

(3) 「チームかつしかを作る～福祉を超えたつながり～」

※令和6年度実施

重層的支援体制整備事業について、相談者の困りごとを各機関がまずは受け止め、関係機関と連携して必要な支援につなげるための多機関協働を中心に理解を深めることで、包括的な支援体制の更なる強化を目指す事を目的として、相談支援を担う区職員と関係機関の支援員等を対象に実施

※上記研修に併せ、令和6年度は事例検討研修を実施（令和7年1月31日実施予定）

2 今後の研修についての考え方

職場プロデュース研修を活用して実施した上記（1）（2）の研修については、相談支援に従事する部署以外からも参加希望があった。内容についても区の職員として必要な知識であることから、人材育成課に区の職員研修として実施の働きかけを行っていく。

くらしのまるごと相談課としては以下の背景を基に、多機関連携の強化を図るため、（3）及び事例検討を中心とした実践的な研修を行っていく。

研修内容検討の背景

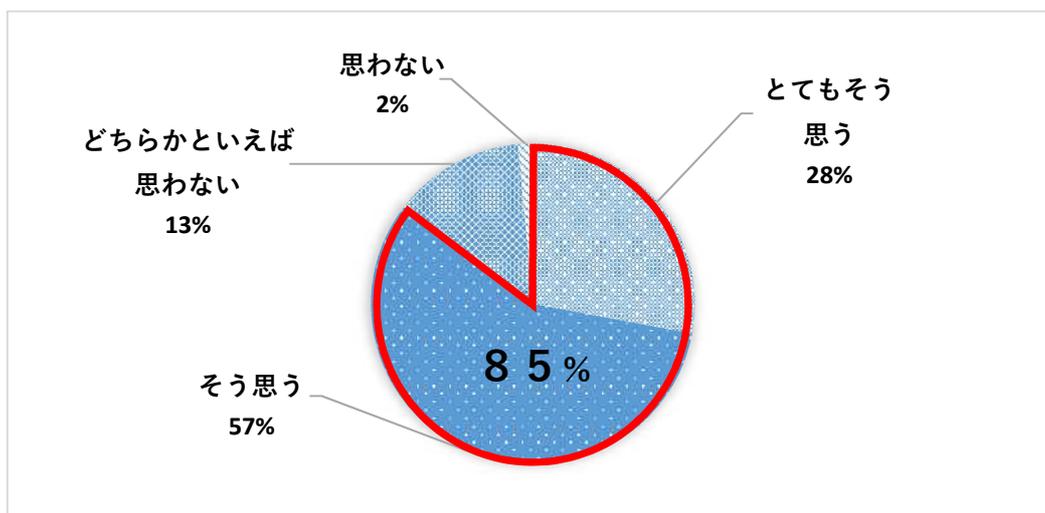
- 重層的支援会議で挙げた課題への対応策として
 - ⇒ 連携支援や多角的な視点から課題を捉えるための能力の底上げが必要
- 相談支援作業部会で検討した連携課題の解決に向けた取組として
 - ⇒ 顔の見える関係づくりや相互理解等が必要
- 研修受講者アンケートから
 - ⇒ 1の（3）研修受講者アンケートによるニーズ（詳細は、次ページのとおり）

令和7年度研修予定について

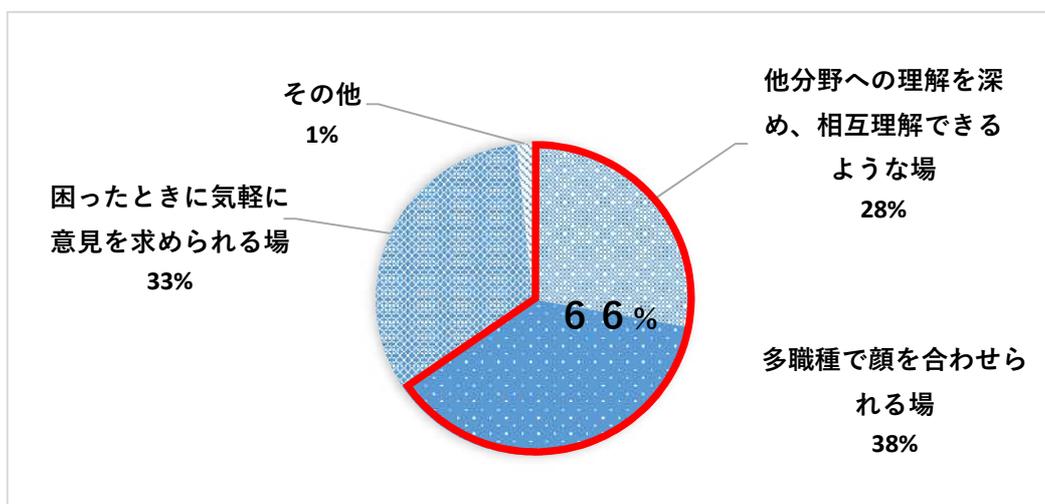
令和6年9月17日（火）に実施した「チームかつしかを作る～福祉を超えたつながり～」研修（座学研修）の受講者（区職員・民間事業者）にアンケートを実施した結果、以下のような意見が得られた。

（アンケート回答抜粋）

Q.事例を交えたグループワークを実施する研修があると良いと思いますか



Q.多機関連携がしやすくなるためにどんな場があるといいと思いますか



- ・他機関とのグループワークがあると良い。
- ・大変に勉強になった。今後も開催してほしい。
- ・タイトルからグループワークを行うのかと思い参加したので少しがっかりした。
- ・今後もこのような研修を開催してほしい。



受講者アンケートから、顔を合わせられる機会やグループワークの場のニーズが確認できたため、来年度は「令和7年度研修実施予定」のとおり、事例検討のような実践的な研修を中心に行うことで多機関連携の強化を図っていく。

令和7年度研修実施予定

(仮)「チームかつしか」を作る ～福祉を超えたつながり～

日 時：令和7年5月●日

目 的：令和6年度から実施されている重層的支援体制整備事業について、多機関連携によるチーム支援をより一層強化していくため、区内の支援者同士でより良い連携支援のあり方や連携時の留意点などについて学びます。

講 師：十文字学園女子大学 副学長 今井 伸氏



(仮)「事例から学ぼう！」～あなたのスキルが爆上がり！～

目 的：実際の事例を活用したグループワーク形式の研修を行います。多機関連携時に必要な視点や知識を学び、チームとして連携することの効果や意義を再認識するとともに、支援者・支援機関同士の顔の見える関係を構築することを目的に、年間で全3回の研修を実施します。

講 師：十文字学園女子大学 副学長 今井 伸氏



【第1回】

日 時：令和7年7月●日

テーマ：(仮)8050世帯への支援について

内 容：高齢の保護者と障害のある50～60代の子どもで構成された複合的な生活課題を有する世帯への支援について学びます。

【第2回】

日 時：令和7年11月●日

テーマ：(仮)精神疾患がある方への多職種連携について

内 容：精神障害・精神疾患を抱えた方への多機関・多職種による連携支援について事例を通して学びます。

【第3回】

日 時：令和8年1月●日

テーマ：(仮)地域資源について

内 容：属性を問わず地域で孤立している人をどのようにして社会資源へ結びつけるか、多機関連携の視点から学びます。

